

令和6年度事業予定計画書(案)

(1) 共済目的の種類別の概数、引受実績及び計画

※死傷共済は年間延飼養頭数・病傷共済は期首の飼養頭数です。  
※面積については端数により合計値に差分がでる場合があります。

共済目的 項目	組合員数	農作物共済								死 廃 共 済					病傷共済		果 樹 共 済							
		水 稲 半 相 殺	水 稲 全 相 殺	水 稲 品 質	水 稲 地 域 イ ン デ ク ス	麦 半 相 殺	麦 全 相 殺	麦 災 害 収 入	麦 地 域 イ ン デ ク ス	搾 乳 牛	繁 殖 用 雌 牛	育 成 乳 牛	育 成 ・ 肥 育 牛	種 豚	肉 豚	乳 用 牛	肉 用 牛	収 穫						
																		なし 半 相 殺 一 般	なし 全 相 殺 品 質	なし 災 害 収 入	なし 地 域 イ ン デ ク ス	ぶ ど う 半 相 殺 一 般	ぶ ど う 全 相 殺 減 収	ぶ ど う 地 域 イ ン デ ク ス
区域内の概数	26,004	1,231,794 <sup>a</sup>				18,499 <sup>a</sup>				8,091	4,535	5,885	36,220	650	41,325	8,961	20,600	35,897 <sup>a</sup>				2,790 <sup>a</sup>		
前年度引受実績		678,894	13,683	0	23,424	2,395	5,850	0	0	8,053	4,223	5,856	34,597	0	505	8,919	20,361	1,128	1,919	3,621	0	139	382	0
本年度引受計画		642,255	14,000	0	23,424	2,395	5,850	0	0	8,061	4,481	5,865	35,619	0	505	8,919	20,361	1,128	1,861	3,538	0	134	364	0
本年度予定引受率		55.2%				44.6%				99.6%	98.8%	99.7%	98.3%	0.0%	1.2%	99.5%	98.8%	18.2%				17.8%		

共済目的 項目	果 樹 共 済				畑作物共済					園 芸 施 設 共 済							任 意 共 済		そ の 他	備 考			
	収 穫				大 豆 半 相 殺	大 豆 全 相 殺	大 豆 地 域 イ ン デ ク ス	そ ば 全 相 殺	そ ば 地 域 イ ン デ ク ス	ガ ラ ス 室		プ ラ ス チ ッ ク ハ ウ ス					農 家 建 物	農 機 具					
	か き 半 相 殺 一 般	か き 全 相 殺 減 収	か き 全 相 殺 品 質	か き 地 域 イ ン デ ク ス						I 類	II 類	I 類	II 類	III 類	IV 類 (甲)	IV 類 (乙)					V 類	VI 類	VII 類
区域内の概数	9,454 <sup>a</sup>				68,940 <sup>a</sup>			37,163 <sup>a</sup>		棟 0	棟 5	棟 0	棟 6,912	棟 11	棟 31	棟 1	棟 6	棟 306	棟 74	棟 120,171	台 52,501		
前年度引受実績	41	1,682	165	0	3,689	28,273	351	8,838	2,304	0	3	0	5,370	11	18	0	3	191	41	51,540	5,883		
本年度引受計画	41	1,682	165	0	3,677	26,017	351	8,485	2,324	0	3	0	5,375	11	17	0	3	244	42	50,510	5,913		
本年度予定引受率	20.0%				43.6%			29.1%		0.0%	60.0%	0.0%	77.8%	100.0%	54.8%	0.0%	50.0%	79.7%	56.8%	42.0%	11.3%		

本年度引受計画面積に収入保険加入面積は含まれていません。  
収入保険へ移行した面積を加えた区域内の概数に対する引受率は下記のとおりです。  
水稲：86.5% 麦99.0% なし：86.2% ぶどう：65.7% かき：65.4% 大豆：90.0% そば：60.0%

(2) 農業共済共済事業の規模

(ア) 農作物、家畜、果樹、畑作物、園芸施設共済事業の規模

項 目 共済目的等		引 受		共済金額 千円	共 済 掛 金			D 保険料 千円	E = (B - D) 保 険 料 交 付 (納 入) 千円	F = (A - D) 手 持 共 済 掛 金 千円	備 考
		本年度予定	前年度実績		A 総 額 千円	B 国庫負担金 千円	C 農家負担金 千円				
農	水 稻 半 相 殺	642,255 a 24,726,818 kg	678,894 a 26,123,810 kg	4,450,827	17,670	8,835	8,835	1,321	7,995	17,312	
	水 稻 全 相 殺	14,000 a 561,400 kg	13,683 a 548,835 kg	94,315	768	384	384				
	水 稻 品 質	0 a (基準生産金額) 0 円	0 a (基準生産金額) 0 円	0	0	0	0				
	水稻地域インデックス	23,424 a 1,088,364 kg	23,424 a 1,088,364 kg	206,789	195	97	98				
	小 計	679,679 a 26,376,582 kg	716,001 a 27,761,009 kg	4,751,931	18,633	9,316	9,317				
作	麦 半 相 殺	2,395 a 44,572 kg	2,395 a 44,572 kg	494	19	10	9	243	236	653	
	麦 全 相 殺	5,850 a 161,187 kg	5,850 a 161,187 kg	18,838	877	469	408				
	麦 災 害 収 入	0 a (基準生産金額) 0 円	0 a (基準生産金額) 0 円	0	0	0	0				
	麦 地 域 イ ン デ ッ ク ス	0 a 0 kg	0 a 0 kg	0	0	0	0				
	小 計	8,245 a 205,759 kg	8,245 a 205,759 kg	19,332	896	479	417				
物	計	687,924 a 26,582,341 kg	724,246 a 27,966,768 kg	4,771,263	19,529	9,795	9,734	1,564	8,231	17,965	

項目		引 受		共済金額	共 済 掛 金			D 保険料	E = (B - D) 保 険 料 交 付 ( 納 入 )	F = (A - D) 手 持 共 済 掛 金	備 考		
		本年度予定	前年度実績		A 総 額	B 国庫負担金	C 農家負担金						
共済目的等				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
家  畜	死 廃	搾 乳 牛	8,061 頭	8,053 頭	1,326,229	125,116	62,558	62,558	13	62,545	125,103		
		繁 殖 用 雌 牛	4,481	4,223	1,054,307	17,586	8,793	8,793	10	8,783	17,576		
		育 成 乳 牛	5,865	5,856	727,785	13,115	6,557	6,558	7	6,550	13,108		
		育 成 ・ 肥 育 牛	35,619	34,597	5,999,170	155,438	77,719	77,719	60	77,659	155,378		
		肉 豚	505	505	5,236	4	2	2	1	2	4		
		小 計	54,531	53,234	9,112,727	311,259	155,629	155,630	91	155,539	311,169		
	病 傷	乳 用 牛	8,919	8,919	370,344	114,780	57,390	57,390	3	57,387	114,777		
		肉 用 牛	20,361	20,361	523,968	152,644	76,322	76,322	5	76,317	152,639		
		小 計	29,280	29,280	894,312	267,424	133,712	133,712	8	133,704	267,416		
	計		83,811	82,514	10,007,039	578,683	289,341	289,342	99	289,243	578,585		
	果  樹	収	なし半相殺一般	1,128 a	1,128 a	42,210	1,544	772	772	285	487	1,259	
			なし全相殺品質	1,861	1,919	66,715	2,415	1,207	1,208	681	526	1,734	
なし災害収入			3,538	3,621	187,110	6,174	3,087	3,087	1,221	1,866	4,953		
なし地域インデックス			0	0	0	0	0	0	0	0	0		
ぶどう半相殺一般			134	139	7,164	192	96	96	45	51	147		
ぶどう全相殺減収			364	382	25,700	639	319	320	141	178	498		
ぶどう地域インデックス			0	0	0	0	0	0	0	0	0		
穫		か き半相殺一般	41	41	530	32	16	16	5	11	27		
		か き全相殺減収	1,682	1,682	28,710	1,596	798	798	227	571	1,369		
		か き全相殺品質	165	165	2,050	113	56	57	18	38	95		
		かき地域インデックス	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		計	8,912	9,077	360,189	12,705	6,351	6,354	2,623	3,728	10,082		

項 目 共済目的等		引 受		共済金額 千円	共 済 掛 金			D 保険料 千円	E = (B - D) 保 険 料 交 付 (納 入) 千円	F = (A - D) 手 持 共 済 掛 金 千円	備 考
		本年度予定	前年度実績		A 総 額 千円	B 国庫負担金 千円	C 農家負担金 千円				
畑 作 物	大豆半相殺	3,677 a 31,157 kg	3,689 a 31,260 kg	5,840	341	187	154	703	783	2,000	
	大豆全相殺	26,017 a 266,761 kg	28,273 a 289,887 kg	30,918	2,350	1,292	1,058				
	大豆地域インデックス	351 a 2,558 kg	351 a 2,554 kg	448	12	7	5				
	そば全相殺	8,485 a 27,335 kg	8,838 a 28,472 kg	8,143	749	411	338	355	114	500	
	そば地域インデックス	2,324 a 6,683 kg	2,304 a 6,626 kg	1,489	106	58	48				
	計	40,854 a 334,493 kg	43,454 a 358,799 kg	46,838	3,558	1,955	1,603				1,058
園	ガラス	I 類 0 棟	I 類 0 棟	0	0	0	0	0	0	0	
		II 類 3	II 類 3	9,450	8	4	4	1	3	7	
芸 施 設	プラ	I 類 0	I 類 0	0	0	0	0	0	0	0	
		II 類 5,375	II 類 5,370	3,735,352	23,044	11,522	11,522	5,933	5,589	17,112	
	ス	III 類 11	III 類 11	19,837	124	62	62	20	42	104	
	チ	IV 類 (甲) 17	IV 類 (甲) 18	39,949	358	179	179	100	79	258	
	ツ	IV 類 (乙) 0	IV 類 (乙) 0	0	0	0	0	0	0	0	
	ク	V 類 3	V 類 3	14,356	16	8	8	3	5	13	
		VI 類 244	VI 類 191	111,907	1,336	668	668	505	163	831	
		VII 類 42	VII 類 41	69,721	301	150	151	42	108	259	
	計	5,695	5,637	4,000,572	25,188	12,593	12,595	6,604	5,989	18,584	
合 計				19,185,901	639,663	320,035	319,628	11,947	308,087	627,716	

(イ) 任意共済共済事業の規模

共済目的		項 目		引 受		共済金額	共 済 掛 金 総 額			D 保険料	E 保険手数料	F 手持掛金 B-(D-E)	備 考
		本年度予定	前年度実績	A=B+C 総 額	B 純掛金		C 事務費賦課金						
共 済 関 係	建 物	総 合	棟	棟	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		火 災	11,667	11,498	109,573,550	269,014	201,581	67,433	118,765	22,119	104,935		
		計	38,843	40,042	447,762,290	351,927	193,573	158,354	105,578	42,759	130,754		
	農 機 具	損 害	台	台	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		更 新	5,913	5,883	9,765,530	63,338	51,875	11,463			51,875		
計		0	0	0	0	0	0			0			
合 計		5,913	5,883	9,765,530	63,338	51,875	11,463			51,875			
保 險 割 合		火災共済、総合共済の地震以外		30%	保 險 手 数 料			火災		40.50 %			
		総合共済の地震部分		50%				総合		25.50 %			

### (3) 引受計画と実施方策

近年の農業を取り巻く環境は、昨年の全国各地で線状降水帯の発生による豪雨や台風7号など記録的な豪雨に見舞われ、農作物や農地・農業施設に甚大な被害が発生し、本年1月は能登半島地震により大きな被害が発生した。また昨年夏場の記録的な猛暑により、水稻に過去にない品質低下も発生している。

また国際状況の急変により燃料、飼料肥料や農業資材価格の高騰や供給不安定など極めて厳しいものとなっている。

このような時こそ、激甚化・多頻度化する自然災害等に備える農業保険の役割がますます重要となっている。このような状況下において農業共済団体の全国運動として「未来へつなぐ」サポート運動が策定され、「より身近に、より丁寧に、農家のもとへ」を行動スローガンとして昨年4月からスタートした。

本組合では、これを受けて農業経営の基幹的なセーフティネットとしての農業保険を、農業の生産現場により深く浸透し、農業資産及び生活資産を総合的に補償するため、これまで以上に農家に出向き、各々の経営・生活実態に即した最適な加入プランを提案し、無保険農業者を解消し「備えあれば憂いなし」の農業生産体制の幅広い構築に向けて加入維持・拡大に取り組んでいくこととする。

#### 【農作物共済】

- ① 米の需要に応じた生産の方針を受けて、県農業再生協議会から提示のあった生産数量目標の達成に対して水田一体化処理の運用で支援するとともに、水稻共済の資源を的確に把握し、収入保険、水稻共済のいずれにも加入しない無保険組合員の発生を防ぐとともに自動継続者以外の組合員に対して共済部長等に協力を得ながら、加入者確保に努める。
- ② アンケート調査の結果に基づく推進リストの整備を行い、加入要件を満たす組合員に対しては、収入保険または全相殺方式（出荷実績及び帳簿）への移行推進に努める。
- ③ 広報紙、パンフレット、ホームページ等を活用し、制度内容の周知を図る。
- ④ 関係機関と連携し、水田情報システム（水田台帳）の整備を行い、事業の適正、効率化を図る。
- ⑤ 農林水産省共通申請サービスなどのデジタル技術の活用を進める。また、共通申請サービスによる加入申込者については賦課金割引を実施する。

#### 【家畜共済】

- ① 農業経営が厳しい現状において、組合員へのセーフティネット及び共済制度の重要性を説明し、死亡廃用共済、疾病傷害共済の両方で個々の経営に即した提案型の加入推進を図り、前年度程度の加入維持に努める。
- ② 畜産関係団体等からの情報提供や組合職員の見回りによって未加入者のリスト整備を行い、推進に努める。
- ③ 死亡廃用共済、疾病傷害共済の分かりやすいパンフレットを作成し、制度の理解に努める。
- ④ 畜産関係団体等の諸会議に出席し連携強化に努める。
- ⑤ 農林水産省共通申請サービスなどのデジタル技術の活用を進める。また、共通申請サービスによる加入申込者については賦課金割引を実施する。
- ⑥ 指定獣医師による死亡牛の検案及び損害認定を、電子機器の画像を活用して行うことができるシステムの導入を行う。

#### 【果樹共済】

- ① 生産者の高齢化や後継者不足による廃園、離農者が増加傾向にある中、果樹出荷団体や関係機関と連携した加入推進を収入保険と並行して実施し、収入保険移行者も含めた有資格面積引受率「なし」85%以上、「ぶどう」65%以上、「かき」65%以上の引受を図る。

- ② 農林水産省共通申請サービスなどのデジタル技術の活用を進める。また、共通申請サービスによる加入申込者については賦課金割引を実施する。

#### 【畑作物共済】

- ① 水田情報システムから得られる情報により有資格者を早期に把握し、共済部長や関係機関の協力を得ながら加入推進を実施する。
- ② 広報紙、パンフレット、ホームページ等を活用し、制度内容の周知を図る。
- ③ 出荷データの取得等加入要件を満たす組合員等に対しては全相殺方式（出荷実績及び帳簿）での加入推進を図る。
- ④ 農林水産省共通申請サービスなどのデジタル技術の活用を進める。また、共通申請サービスによる加入申込者については賦課金割引を実施する。

#### 【園芸施設共済】

- ① 頻発する自然災害に対し、セーフティネットとして十分な役割を果たすよう、関係組織やクロスコンプライアンスと連携し、有資格者引受率85%の引受を目指す。
- ② 農林水産省共通申請サービスなどのデジタル技術の活用を進める。また、共通申請サービスによる加入申込者については賦課金割引を実施する。
- ③ 農家が加入申込時に画像による損害評価を希望した場合に、全損被害による画像評価を実施した加入農家へ賦課金(返還)を実施する。

#### 【建物・農機具共済】

- ① 任意共済の適正な事業運営のため、法令、事業規程等を遵守し、加入資格基準を踏まえた資格審査により引受の適正化を図る。
- ② 近年多発している自然災害に備えて建物総合共済の補償内容及び有利性及び支払実績を周知し、火災共済から総合共済への転換を推進していく。
- ③ 小規模損害に対する補償拡充を図るため小損害実損填補等の特約の加入推進に努める。
- ④ ②と③を推し進めつつ、共済金額または共済掛金等の確保に努める。
- ⑤ 加入中止者に対してのフォローアップ推進を行う。
- ⑥ 大型農家・法人・集落営農・畜産農家等の所有する農機具について、市町村等による農業機械導入補助金等を活用した農機具及び未加入の大型機械等について重点的に聞き取りや確認を行い、制度の周知や農機具事故等への注意を喚起し加入拡大につなげる。
- ⑦ 収入保険加入者に対して積極的に加入推進を行う。
- ⑧ 保管中農産物補償共済は、法人等を中心にリストアップし加入推進していく。
- ⑨ 農業用ドローンの引受について、関係機関の協力を得ながら普及推進するとともに本支所合同で加入推進していく。
- ⑩ 広報紙、パンフレット、ホームページ等を活用し、制度内容の周知を図る。

#### 【収入保険】

- ① 前年度未達成であった2,000経営体を加入目標とし、達成を目指す。
- ② 農業保険普及推進協議会を活用し、関係機関との連携強化を図りながら、加入拡大となるよう推進活動を展開していく。
- ③ 加入率の低い市町村や品目等のターゲットを明確にし、効率的な推進活動を展開する。
- ④ 青色申告相談会などの普及・サポート活動を展開し、加入資格者の拡大に努める。
- ⑤ 事務費割引をアピールし、インターネット申請の普及を図る。

#### (4) 損害評価の適正化方策

事業別に次の事項を重点施策として実施し、適正な損害評価に努める。

##### 【農作物共済】

- ① 定期見回り調査より被害発生状況を早期に把握し、迅速な損害評価を実施する。
- ② 穀粒判別器の活用及び関係機関と連携を密にし、定期的にサンプルを収集して水稻の高温障害等による品質低下被害の状況を的確に把握する。
- ③ 評価方法、分割基準、評価眼の統一を行い適正な評価を実施する。
- ④ ドローンを活用し、災害時の状況把握に努める。
- ⑤ 被害実態に即した損害評価体制を早期に整え、適期適確な損害評価を実施し、被害状況の検討を行い評価の均衡と公平を図る。
- ⑥ 地図情報システムを活用し、迅速な被害耕地の把握を行い事務の効率化を図る。
- ⑦ 関係機関等に協力を仰ぎ適正なデータ確保に努める。

##### 【家畜共済】

- ① 共済事故発生通知の励行を、組合員等及び指定獣医師に周知する。
- ② 現地において病傷事故発生件数の10%以上を加入証及び診断書により確認し、共済事故取り扱いの厳正化を図る。

##### 【果樹共済】

- ① 早期の事故発生通知及び損害通知を組合員等に指導し、迅速な被害実態の把握に努め、適正な損害評価を実施する。
- ② 損害評価研修会を開催し、被害発生状況の的確な把握と分割評価の励行を行う。

##### 【畑作物共済】

- ① 定期見回り調査により被害発生状況を早期に把握し、適期適確な損害評価を実施する。
- ② 大豆については、半相殺方式の加入者の被害申告筆を全筆実測し、評価の均衡と公平を図る。
- ③ 損害評価会支所部会委員に対して研修会を開催し、統一した分割基準による現地評価を実施する。
- ④ 地図情報システムを活用し、迅速な被害耕地の把握を行い事務の効率化を図る。
- ⑤ ドローンを活用し、災害時の状況把握に努める。
- ⑥ 関係機関等に協力を仰ぎ適正なデータ確保に努める。

##### 【園芸施設共済】

- ① 大災害時の損害評価に備え、損害評価技術の向上と評価体制の整備に努める。
- ② 施設内農作物については園芸試験場等の協力を仰ぎながら、公平な損害評価に努める。

##### 【建物・農機具共済】

- ① 罹災した場合の迅速な事故発生通知を促し、適正な損害評価と共済金の早期支払いに努める。
- ② 損害評価技術研修会の開催及び参加し、自然災害（地震災害）の損害評価技術の向上を図る。
- ③ 損害評価鑑定人を十分に活用し、公平な損害評価に努める。
- ④ 関係団体会議等を通して、組合員等に農機具事故の未然防止と事故低減を啓発していく。
- ⑤ 農機具損害評価員による評価査定を実施し、適正かつ公平な損害評価に努める。
- ⑥ 農業用ドローンについては、本支所合同評価及び農機具損害評価員による評価査定を実施し、公平な損害評価に努める。

#### (5) 損害防止事業の実施方策

事業別に次の事項を重点施策として実施し、損害を未然防止する。

##### 【農作物共済】

- ① 大規模組合員等を中心に病虫害薬剤経費の一部助成を実施し、被害軽減、未然防止に努める。
- ② 鳥獣被害への防止対策を行う組合員等に対して、経費の一部助成を実施し被害軽減、未然防止に努める。
- ③ 県や市町村と連携しイネカメムシの被害抑制と他地域への発生拡大を防ぐために防除費の助成を実施する。

##### 【家畜共済】

施設

施設名	職員等配置	主要整備
鳥取県農業共済組合家畜診療所	17名	診療車 17台

事業内容

- ① 加入組合員の子牛に対して人工初乳を配布し、免疫効果の増強に伴う事故低減と生産性の向上に努める。
- ② 事故低減に向け関係機関と連携し、予防対策等に努める。
- ③ 家畜診療所においては、繁殖検診等の実施や各種の損害防止活動を行い、農家との信頼関係の強化に努める。また、各種診療技術研修会等を実施し技術の向上を図る。

##### 【果樹共済】

- ① 鳥獣害の侵入防止柵設置などによる鳥獣被害の防止対策を実施した組合員等に対し、経費の一部助成を実施し、被害軽減、未然防止に努める。

##### 【園芸施設共済】

- ① 大規模加入農家の損害防止を支援するため、一定基準以上の加入面積に対しハウスの配布を行い、被害軽減と未然防止に努める。
- ② 雪害等への防止対策を新たに実施した組合員に対して、経費の一部助成を実施し被害軽減、未然防止に努める。

#### (6) 執行体制の整備方策

- ① 組合運営に係る諸課題・問題への意思決定を速やかに行うため、理事会、理事委員会、各種検討運用委員会を開催する。
- ② 共済部長等基礎組織構成員との連携を強化するとともに、農業保険普及推進協議会を開催し、農業保険の普及推進について更なる協力を求める。
- ③ 役職員の意識改革や職務能力向上、特に新規採用職員及び若手職員の育成教育を図るため、各種研修への参加及び県内で階層別・目的別研修会を実施する。
- ④ 人事考課制度を活用し、職員の公平な処遇と教育訓練を行い、組織の効率的な運営と人材育成を進める。また、定年延長・再雇用職員など高年齢職員の能力が十分に発揮できる職場環境を構築する。
- ⑤ 農業共済ネットワーク化情報システムのWeb化への対応を準備するとともに、組合内部の職員間情報共有ツール（グループウェア）を基幹とした各種事務処理の電子化を更にすすめ、業務の効率化

に努める。また、農林水産省共通申請サービス（eMAFF）への対応を進める。

- ⑥ 「農業共済団体に対する監督指針」を遵守し、ガバナンス及びコンプライアンス体制の強化に努め、これに伴い同指針に基づき女性役員登用や障がい者対応を進める。また共済掛金等の現金取り扱いの廃止に対応するため、各種収納代行サービスの活用を進める。
- ⑦ 組合広報紙、ホームページ、公式SNS、農業共済新聞など広報媒体を積極的に活用し、NOSAI制度と組合運営に対する農家・地域の理解と信頼を深める。また次世代の農業保険を担う人材の採用活動を強化する。

#### （7）職制及び職員の配置

職制規則の定めにより、参事統轄のもと一致協力体制で円滑なる事業運営に努める。

- 本 所 参事、総務部（総務課、企画情報課）、  
事業部（事業一課、事業二課、収入保険課）、監査室
- 東部支所 支所長、収入保険課、事業一課、事業二課
- 中部支所 支所長、収入保険課、事業一課、事業二課
- 西部支所 支所長、収入保険課、事業一課、事業二課
- 家畜診療所 本所、東部支所、西部支所

#### （8）予算統制の方策

- ① 事業計画の完全遂行により業務収入の確保に努める。
- ② 各課で自主統制を行い、予算内支出と節減を徹底する。
- ③ 余裕金運用管理委員会を定期に開催し、牽制機能の強化と効率運用を図る。
- ④ 長期的な業務収支の検討を行い、予算統制を行う。

#### （9）監査等の体制

- ① 定款及び監事監査規則に基づき、定期監査及び必要に応じて随時監査を実施し、組合運営の適正な執行及び運営の健全化を図る。また、必要に応じて監事会を開催する。
- ② 監事監査に加えて、内部監査に関する規程に基づき、監査室による内部監査を実施し、内部けん制機能の強化を図る。
- ③ 公認会計士による上半期、決算期の会計監査を実施し、適正な財務運営を図る。

業務収支概算書(案)

(1)収入の部

科 目	内 訳 科 目	本年度予算額 ①	前年度予算額 ②	増減(△) ①-②	算 出 基 礎
		千円	千円	千円	
前期繰越業務残金		20,646	18,905	1,741	
受 取 補 助 金		380,928	372,874	8,054	
	事 務 費 補 助 金	380,928	372,874	8,054	
	一 般 事 務 費	380,928	372,874	8,054	(国:前年対比101.1%)
	損 害 防 止 費 補 助 金	0	0	0	
	家 畜 特 損 事 務 費	0	0	0	
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	
賦 課 金	事 務 費 賦 課 金	61,870	64,006	△ 2,136	
	水 稻 共 済 割	14,622	15,931	△ 1,309	14,621,040 円
	麦 共 済 割	57	49	8	57,141 円
	家 畜 共 済 割	33,508	33,484	24	
	(一 般)	33,508	33,484	24	死廃 19,443,625 円 病傷 13,621,950 円
	(損害防止)	0	0	0	期末調整 442,200 円
	果 樹 共 済 割 ( 収 穫 共 済 )	720	728	△ 8	なし 592,060 円 ぶどう 65,720 円 かき 62,580 円
	畑 作 物 共 済 割	357	370	△ 13	大豆 269,001 円 そば 87,985 円
	園 芸 施 設 共 済 割	12,606	13,444	△ 838	ガラス室Ⅱ類 12,284 円 プラスチックハウスⅡ類 12,081,182 円 プラスチックハウスⅢ類 72,166 円 プラスチックハウスⅣ類(甲) 79,898 円 プラスチックハウスⅣ類(乙) 0 円 プラスチックハウスⅤ類 18,662 円 プラスチックハウスⅥ類 176,777 円 プラスチックハウスⅦ類 165,233 円
受 託 収 入		57,677	50,509	7,168	
	収 入 保 険 受 託 収 入	50,000	42,800	7,200	収入保険に係る委託料
	そ の 他 受 託 収 入	7,677	7,709	△ 32	水稻同時処理委託料
受 取 利 息		70,954	67,078	3,876	

科 目	内 訳 科 目	本年度予算額 ①	前年度予算額 ②	増減(△) ①-②	算 出 基 礎
		千円	千円	千円	
事業勘定受入		272,050	260,189	11,861	
	農作物共済勘定受入	16,700	10,000	6,700	鳥獣害対策、病虫害防除、イネカメムシ防除
	家畜共済勘定受入	0	0	0	
	果樹共済勘定受入	1,200	1,200	0	鳥獣害対策
	畑作物共済勘定受入	0	0	0	
	園芸施設共済勘定受入	6,900	6,700	200	事故拡大防止、事故低減対策、大規模農家事故低減対策
	任意共済勘定受入	237,250	242,289	△ 5,039	建物、農機具共済事務費
	農機具更新共済勘定受入	0	0	0	
	家畜診療所勘定受入	10,000	0	10,000	修繕引当金
抛出金払戻準備金		0	0	0	
業務雑収入		8,229	8,863	△ 634	共同購入事務費、収入保険支援事業等
建設引当金戻入		0	0	0	
修繕引当金戻入		430	0	430	
更新引当金戻入		2,657	672	1,985	キャビネット、耐火金庫、PCルーター
業務引当金戻入		0	0	0	
事務機械化整備 準備金戻入		0	0	0	
事業運営強化 準備金戻入		0	0	0	
退職給与金施設 預託金付加金収入		7,807	7,667	140	NOSA I 全国預入
退職給与金施設 転貸福祉貸付受取利息		24	50	△ 26	
有価証券処分益		0	0	0	
業務財産処分益		0	0	0	
業務雑利益		0	0	0	
業務繰延不足金繰入		0	0	0	
収 入 合 計		883,272	850,813	32,459	

## (2) 支出の部

科目	内訳科目	本年度予算額 ①	前年度予算額 ②	増減(△) ①-②	算出基礎
人件費		千円 571,281	千円 561,344	千円 9,937	
	役員報酬	9,250	9,250	0	
	職員給料手当	439,305	428,828	10,477	
	本俸	283,342	276,069	7,273	
	扶養手当	8,849	10,044	△ 1,195	
	通勤手当	12,082	11,671	411	
	住居手当	6,045	6,678	△ 633	
	超過勤務手当	14,400	14,400	0	
	単身赴任手当	0	360	△ 360	
	管理職手当	8,913	8,615	298	
	期末勤勉手当	105,674	100,991	4,683	
	法定福利費	80,252	77,695	2,557	厚生年金、健康保険、雇用保険等
	厚生福利費	2,221	3,657	△ 1,436	健康診断、消毒液等
	退職給付引当金繰入	19,792	25,000	△ 5,208	
	退職給与金	23,996	0	23,996	
	(-)退職給付引当金戻入	△ 23,996	0	△ 23,996	
	賃金	20,041	16,494	3,547	臨時職員賃金
	顧問料	420	420	0	弁護士顧問料
旅費交通費		7,036	7,966	△ 930	
	役員旅費交通費	2,537	2,744	△ 207	理事会、監事会、中央連絡等
	職員旅費交通費	4,499	5,222	△ 723	中央会議、研修ブロック会議等
事務費		33,435	32,271	1,164	
	通信運搬費	19,497	16,237	3,260	電話料、郵便送料等
	図書印刷費	5,569	6,792	△ 1,223	帳票、各種封筒、総代会議案等印刷代
	消耗品費	4,687	5,510	△ 823	パソコン・サーバーソフト、コピー用紙、事務用品、トナー等
	手数料	3,682	3,732	△ 50	J A、銀行振込手数料等
業務費		54,508	51,773	2,735	
	会議費	234	459	△ 225	共済部長会等
	交際費	300	300	0	
	講習会費	1,597	1,542	55	各種研修会講師料等
	業務支払利息	0	0	0	
	委託費	27,617	23,766	3,851	システムサポート料、IDC利用料、回線提供等、社労士・税理士委託費
	報酬	19,500	19,670	△ 170	共済部長報酬
	委員等旅費	5,250	6,026	△ 776	共済部長会、総代会等
諸謝金	10	10	0		

科目	内訳科目	本年度予算額 ①	前年度予算額 ②	増減(△) ①-②	算出基礎
		千円	千円	千円	
普及推進費		33,721	42,189	△ 8,468	
	広報費	8,273	8,729	△ 456	共済新聞購読助成、広報紙、技術研修会、全国農業共済新聞大会等
	事業奨励費	25,448	33,460	△ 8,012	各事業奨励費等
施設費		50,836	46,564	4,272	
	光熱水費	6,944	6,932	12	水道、電気等
	備用品費	2,422	1,469	953	キャビネット等
	燃料費	7,200	7,157	43	公用車燃料費等
	賃借料	22,073	19,984	2,089	公用車、事務機器リース料等
	修繕維持費	8,524	7,874	650	コピー機保守、事務所警備、公用車整備等
	保険料	3,673	3,148	525	火災保険料、公用車保険料
	車両リサイクル費	0	0	0	
損害評価費		18,451	17,420	1,031	
	報酬	1,430	1,460	△ 30	損害評価会支所部会委員報酬
	旅費	11,503	10,019	1,484	評価会、評価員会、現地評価
	会議費	57	88	△ 31	損害評価会支所部会等
	賃金	0	0	0	
	賃借料	100	100	0	損害評価用車両賃借料
	燃料費	734	734	0	公用車燃料代
	実測費	860	781	79	公用車燃料代等
	実測器具購入費	0	0	0	
	雑費	3,767	4,238	△ 471	鑑定料、実測標本買上料、傷害保険料、消耗品等
損害防止費	25,340	18,350	6,990	農作物、家畜、果樹、園芸施設損害防止費	
諸税負担金		13,662	12,521	1,141	
	公課費	5,975	5,755	220	固定資産税、消費税、法人税等
	協会負担金	3,713	3,713	0	NOSAI全国会費、事業制負担金
	関係団体負担金	3,974	3,053	921	中央研修負担金、交通安全協会、収入保険加入推進支援事業等
事業勘定繰入		5,200	5,800	△ 600	
	農作物共済勘定繰入	0	0	0	
	家畜共済勘定繰入	0	0	0	
	果樹共済勘定繰入	0	0	0	
	畑作物共済勘定繰入	0	0	0	
	園芸施設共済勘定繰入	0	0	0	
	任意共済勘定繰入	0	0	0	
	農機具更新共済勘定繰入	0	0	0	
家畜診療所勘定繰入	5,200	5,800	△ 600	家畜診療所引受・評価指導、巡回指導、連絡指導旅費	
拠出金払戻準備金繰入	0	0	0		

科目	内訳科目	本年度予算額 ①	前年度予算額 ②	増減(△) ①-②	算出基礎
		千円	千円	千円	
業務貸倒引当金繰入		0	0	0	
業務雑費		4,695	3,635	1,060	関係者傷害保険、賠償保険等
建設引当金繰入		0	0	0	
修繕引当金繰入		10,000	0	10,000	
更新引当金繰入		0	0	0	
業務引当金繰入		32,000	32,000	0	
事務機械化整備 準備金繰入		0	0	0	
事業運営強化 準備金繰入		0	0	0	
固定資産自己 財源取得費		630	242	388	
	外部出資費	0	0	0	
	有形固定資産取得費	630	242	388	耐火金庫、PCルーター
	無形固定資産取得費	0	0	0	
リース資産除去損		0	0	0	
リース債務解約損		0	0	0	
防災事業繰延残金繰入		0	0	0	
退職給与金施設転貸 福祉貸付支払利息		24	50	△26	
有価証券処分損		0	0	0	
有価証券評価損		0	0	0	
業務財産処分損		0	0	0	
業務貸倒損失		0	0	0	
業務雑損失		0	0	0	
業務繰延残金繰入		0	0	0	
計		860,819	832,125	28,694	
予備費		22,453	18,688	3,765	
支出合計		883,272	850,813	32,459	

# 防災事業収支明細書

## (1) 収入の部

科 目	本年度予算額			前 年 度						増 減 (A) - (B)	算出基礎
				予 算 額			決 算 額				
	総 額 (A)	一 般	家畜特損	総 額 (B)	一 般	家畜特損	総 額	一 般	家畜特損		
前期防災事業繰越残金	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
受取補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損害防止収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業勘定受入	24,800	24,800	0	17,900	17,900	0	13,460	13,460	0	6,900	6,900
農作物共済勘定受入	16,700	16,700	0	10,000	10,000	0	7,703	7,703	0	6,700	6,700
家畜共済勘定受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
果樹共済勘定受入	1,200	1,200	0	1,200	1,200	0	457	457	0	0	0
畑作物共済勘定受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
園芸施設共済勘定受入	6,900	6,900	0	6,700	6,700	0	5,300	5,300	0	200	200
業務受入額	540	540	0	450	450	0	472	472	0	90	90
合 計	25,340	25,340	0	18,350	18,350	0	13,932	13,932	0	6,990	6,990

## (2) 支出の部

科 目	本年度予算額			前 年 度						増 減 (A) - (B)	算出基礎
				予 算 額			決 算 額				
	総 額 (A)	一 般	家畜特損	総 額 (B)	一 般	家畜特損	総 額	一 般	家畜特損		
損害防止費	千円 25,340	千円 25,340	千円 0	千円 18,350	千円 18,350	千円 0	千円 13,932	千円 13,932	千円 0	千円 6,990	千円 6,990
薬剤費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
器具購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	25,340	25,340	0	18,350	18,350	0	13,932	13,932	0	6,990	6,990
合 計	25,340	25,340	0	18,350	18,350	0	13,932	13,932	0	6,990	6,990

